

日 誌 (昭和62年 3 月)

【国 内】

- 2日 ○「資金運用部資金法の一部を改正する法律」を公布、施行
- 日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預貯金細目金利の変更を決定(3月16日から実施)
- 政府、長期国債(10年)の発行条件を改定(3月債から実施)
- 都市銀行等、短期貸出標準金利の引下げを公表(3月16日から実施)
- 6日 ○政府、郵便貯金利率の引下げを決定(3月16日から実施)
- 7日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを実施
- 9日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定(3月債から実施)
- 引受証券会社、事業債の発行条件を改定(3月債から実施)
- 27日 ○長期信用銀行等、金融債の表面利率引下げを公表(4月債から実施)
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを公表(4月6日以降募集・受託分から実施)
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを公表(3月28日から実施)
- 28日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを実施
- 31日 ○62年度暫定予算成立(対象期間4月1日～5月20日)

【海 外】

- 2日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 4日 ○シンガポール、87年度予算案を公表
- 9日 ○英蘭銀行、市場介入金利を0.5%引下げ
- フランス銀行、市場介入金利を0.25%引下げ
- 10日 ○豪州、新賃金制度移行に伴う87年度賃上げを決定
- 11日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を0.5%引下げ
- 12日 ○西ドイツ、第3次コール内閣成立
- 14日 ○イタリア銀行、公定歩合を引下げ
- 17日 ○英国政府、87年度予算案および87年経済見通しを公表
- 18日 ○英蘭銀行、市場介入金利を0.5%引下げ
- 19日 ○豪州、公定歩合を引下げ
- 23日 ○フランス政府、経済見通しを下方修正
- 26日 ○豪州、公定歩合を引下げ